

■平成28年度当初予算要求 ②要求状況

部局名	教育委員会事務局
-----	----------

(単位：百万円)

【上限超過額】

政策的経費	(一般財源)	
H28要求額	α	(1,772)
要求上限額	β	(1,372)
要求上限超過額	(400)	



【全体総括】

教育振興基本計画の目標達成に向けた具体的事業の検討にあたっては、喫緊の教育課題に迅速・的確に対応する一方で、既存事業の実績・効果等を点検・精査しながら、示された方針に沿って事業の重点化に向けた取組みを進めることとした。

要求超過の主な要因としては、小学校において増加傾向にある暴力行為をはじめ、様々な課題を持つ児童の問題行動に対応するため、安心して学校生活を送れる環境を確立し、問題行動の減少を図ることについて、積極的に取り組む。また、様々な課題を抱えた高校生に対する支援や、学力・体力の向上に関する取組み、障がいのある生徒への就労・定着や通学支援などの事業についても予算要求を行う。

さらに、府立体育会館などの公の施設の老朽化が著しい設備の改修を行うことにより、適切な維持管理に努めるとともに、安定的な収入確保を図る。

【部局長マネジメントによる削減効果】

取組み項目	取組み内容	削減効果額	
		事業費	(一般財源)
学校経営推進事業費等既存事業の見直し	当該事業をはじめとする既存事業の見直しを図り、新たな教育課題への対応に充当。	▲ 108	(▲ 95)
英語教育推進事業費の再構築	28年度以降は英語学習パッケージを展開しつつ、子どもたちの英語のスピーキング力の向上のため新たな取組みを行う。	▲ 89	(▲ 89)
府立体育会館運営費	府立体育会館の効率的な運営を図るため、費用の縮減を行うとともに、利用者の増加に向けた取組みを行う。	2	(▲ 13)
府立少年自然の家における指定管理者の導入	公の施設における指定管理者導入効果（10年間で約50百万円程度）	-	-

【主な変動要因】

事業名	個別理由	拡充・新規	H28当初要求額	
			事業費	(一般財源)
チーム小学校推進事業費等	喫緊の課題である暴力件数が増加している小学校においてアドバイザーを配置するなどチームによる支援体制を構築し、問題行動の減少を図る。	新規・拡充	276	(161)
小中学校の学力・体力向上のための取組	教育振興基本計画に掲げた小中学校における学力及び体力向上のため、必要な取組みを行う。	新規	22	(22)
障がいのある生徒の企業等協働就労・定着支援事業費	支援学校等の生徒の就労支援と就職した生徒に対する職場定着支援を強化するため、産官の連携など就労・定着支援に向けた推進体制を構築する。	新規	33	(17)
府立支援学校通学バス運行費	児童生徒数の増加や広域な校区のため長時間化している通学の体力的・精神的な負担を軽減するため、バスの増車や有料道路の利用により乗車時間の短縮化などの対策を講じる。	拡充	65	(65)
公の施設における設備改修費	老朽化が著しい設備の改修を行うことにより、適切な維持管理に努めるとともに、安定的な収入確保を図る。	-	90	(90)
教育センター非常用放送設備改修工事費	消防法令上指摘を受けており管理運営上重大な危険があるため必要な改修を行う。	-	8	(8)
学校給食事業（府立支援学校給食施設改修）	食中毒防止の観点から保健所より給食調理場内の温度・湿度を適切に保つよう指導を受けており、安全・安心な給食を提供するため、空調を設置する。	-	23	(23)